

平成24年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成24年3月14日

上場取引所 大

 上場会社名 株式会社プリンシパル・コーポレーション
 コード番号 3587 URL <http://www.ibdaiwa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 博紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 井上 政隆

TEL 03-3582-3190

四半期報告書提出予定日 平成24年3月14日 配当支払開始予定日 未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,451	36.1	445		456		465	
23年3月期第3四半期	1,066	130.9	151		197		41	

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 46百万円 (%) 23年3月期第3四半期 21百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	6.27	
23年3月期第3四半期	0.06	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	902	127		1.72
23年3月期	651	337	51.7	4.55

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 127百万円 23年3月期 337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期				0.00	0.00
24年3月期					
24年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,266	1.6	347		346		347		4.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
以外の会計方針の変更：無
会計上の見積りの変更：無
修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	74,159,300 株	23年3月期	74,159,300 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

24年3月期3Q	2,370 株	23年3月期	2,353 株
----------	---------	--------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	74,156,936 株	23年3月期3Q	680,900,871 株
----------	--------------	----------	---------------

(注)平成23年3月1日付で、10株を1株とする株式併合を行っております。

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(6) 重要な後発事象	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の被害とその後の原子力発電所事故の影響により、景気の先行きは不透明な状況にあります。

小売業界におきましては、震災直後に生活必需品や防災関連商品の一時的な需要もありましたが、お客様の低価格志向が依然として強いほか、放射能による食品の安全性への懸念等もあり、経営環境は厳しい状況となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、1,451百万円と前年同四半期と比べ385百万円(36.1%)の増収、営業損失は、445百万円と前年同四半期と比べ293百万円の減益、経常損失は、456百万円と前年同四半期と比べ259百万円の減益、四半期純損失は、465百万円と前年同四半期と比べ506百万円の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

食品事業

当セグメントにおきましては、前期に取得した食品スーパー5店舗を経営することにより、売上高は、1,416百万円と前年同四半期と比べ、368百万円(35.1%)の増収となりましたが、上述のとおり、東日本大震災および原子力発電所事故の影響等があり、また、店舗取得による償却費の負担増および取引先に対する貸倒引当金の計上により、セグメント損失(営業損失)は、182百万円と前年同四半期と比べ252百万円の減益となりました。

環境事業

第2四半期連結会計期間より事業を開始しております当セグメントにおきましては、6件の案件が成約し、売上高は、27百万円となりましたが、初期費用等が発生しておりセグメント損失(営業損失)は、11百万円となりました。

天然資源開発投資事業

当セグメントにおきましては、米国ルイジアナ州陸上バルザイク鉱区におけるジュモンヴィル第1号井および同第2号井から原油・天然ガスを生産しておりますが、水分を多く含む産出が続き、生産性が落ちたため、売上高は、7百万円と前年同四半期と比べ9百万円(55.9%)の減収となりましたが、セグメント損失(営業損失)は、0百万円と前年同四半期と比べ4百万円改善されました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は902百万円と前連結会計年度末(651百万円)に比べ250百万円の増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末(67百万円)との比較において、主に売掛金の増加が52百万円、事業推進のための前払金の増加が103百万円あったため、176百万円増加し当第3四半期連結会計期間末には243百万円となり、固定資産は、食品事業における飲食店舗取得等による有形固定資産の増加が57百万円、新規事業関連での無形固定資産の増加が68百万円ありましたが、長期未収入金の回収および破産更生債権等への振替、ならびに貸倒引当金の計上による減少もあり、前連結会計年度末(584百万円)から73百万円増加し当第3四半期連結会計期間末には658百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債総額は1,030百万円となり、前連結会計年度末(314百万円)に比べ、715百万円の増加となりました。主に事業推進のための短期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、経常損失456百万円を計上したことによる結果として、前連結会計年度末(337百万円)に比べ465百万円減少し、127百万円の債務超過となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年11月14日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。本日、過年度決算の訂正を行ないましたが、今期の連結業績予想に与える影響は現時点では不透明であります。今後、何らかの理由により、予想の修正が必要との判断となった場合には、直ちに開示いたします。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

ただし、新設分割の方法により連結子会社(株)旅籠を設立しました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが数期に亘りマイナスであり、また、当第3四半期連結会計期間において債務超過となり、運転資金および事業規模拡大のための投資資金を外部調達によって賄う体質となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、キャッシュ・フローを当社グループに経常的にもたらし得る資産の新規取得を行うべく、候補となる資産又は事業を複数検討しておりました。検討にあたっては、既にキャッシュ・フローを生んでいる資産または、現時点ではキャッシュ・フローを生んでいないものの、販売先とのオフテイク契約が締結されている等、早期にキャッシュ・フローを生むことが見込まれる資産を中心に行いました。

その結果、当第3四半期連結会計期間において、飲食店2店舗の事業を譲受け、またLED照明機器販売事業及び店舗支援システム事業に参入いたしました。

当社グループでは、新たに開始した事業は、経常的にキャッシュ・フローをもたらし得る事業であると認識しており、営業キャッシュ・フローをプラスに転じさせる計画であります。

一方で、新規事業の開始には外部からの借入による資金調達が必要であり、前連結会計年度末に35百万円であった短期借入金残高は595百万円増加し、当第3四半期連結累計期間末には630百万円となっております。

当社グループにとっては財政的な負担であり、経営に重大な影響が出る恐れがあります。また、支払利息の額も多額になっており、同様に経営負担となっております。

事業開始にあたり調達した資金は、短期資金でありましたので、長期借入金への振替を進めていくとともに、その事業が生み出す収益によって返済していく計画であります。

また、資本の充実も図る必要があり、多様な調達方法を模索していきます。

しかしながら、外部的及び内部的要因により、期待通りの成果が出るか否かについてはリスクを伴い、実現できない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,864	10,305
受取手形及び売掛金	6,312	58,470
商品	31,319	34,935
原材料	-	793
未収入金	2,088	4,015
前払金	-	103,681
短期貸付金	18,250	29,200
その他	7,926	21,755
貸倒引当金	18,368	19,318
流動資産合計	67,395	243,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	83,449	139,087
減価償却累計額	4,908	16,983
建物及び構築物(純額)	78,541	122,103
機械及び装置	60,216	60,216
減価償却累計額	8,370	19,176
機械及び装置(純額)	51,846	41,039
坑井	163,236	163,236
減価償却累計額	154,842	156,748
坑井(純額)	8,394	6,487
車両運搬具及び工具器具備品	9,348	38,606
減価償却累計額	5,843	8,118
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	3,505	30,487
有形固定資産合計	142,285	200,118
無形固定資産		
のれん	293,479	307,052
ソフトウェア	972	55,697
無形固定資産合計	294,451	362,750
投資その他の資産		
長期貸付金	26,400	24,000
差入保証金	54,102	95,375
長期未収入金	238,068	-
破産更生債権等	209,338	423,908
その他	-	60
貸倒引当金	380,306	447,908
投資その他の資産合計	147,602	95,435
固定資産合計	584,339	658,305
資産合計	651,734	902,143

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	124,908	102,530
短期借入金	35,000	630,192
未払金	60,326	203,516
未払法人税等	24,564	8,853
その他	11,615	14,280
流動負債合計	256,415	959,374
固定負債		
リース債務	-	2,724
繰延税金負債	15,383	16,326
資産除去債務	42,746	51,578
固定負債合計	58,130	70,629
負債合計	314,546	1,030,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	807,732	807,732
資本剰余金	673,827	673,827
利益剰余金	1,142,521	1,607,569
自己株式	1,850	1,851
株主資本合計	337,188	127,859
純資産合計	337,188	127,859
負債純資産合計	651,734	902,143

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,066,279	1,451,709
売上原価	947,632	1,067,006
売上総利益	118,647	384,703
販売費及び一般管理費	270,515	829,880
営業損失()	151,867	445,176
営業外収益		
受取利息	4,896	2,052
その他	4,432	2,755
営業外収益合計	9,329	4,808
営業外費用		
支払利息	799	15,774
資金調達費用	40,525	619
為替差損	7,301	32
その他	6,068	0
営業外費用合計	54,694	16,426
経常損失()	197,232	456,794
特別利益		
貸倒引当金戻入額	24,721	-
受取和解金	264,652	-
新株予約権戻入益	2,276	-
その他	954	-
特別利益合計	292,603	-
特別損失		
損害賠償金	-	1,000
本社移転費用	-	4,987
投資有価証券売却損	19,413	-
その他	9	26
特別損失合計	19,423	6,014
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	75,947	462,808
法人税、住民税及び事業税	34,377	2,239
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	41,570	465,048
四半期純利益又は四半期純損失()	41,570	465,048

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	41,570	465,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,582	-
為替換算調整勘定	1,755	-
その他の包括利益合計	19,826	-
四半期包括利益	21,743	465,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,743	465,048

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが数期に亘りマイナスであり、また、当第3四半期連結会計期間において債務超過となり、運転資金および事業規模拡大のための投資資金を外部調達によって賄う体質となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、キャッシュ・フローを当社グループに経常的にもたらし得る資産の新規取得を行うべく、候補となる資産又は事業を複数検討しておりました。検討にあたっては、既にキャッシュ・フローを生んでいる資産または、現時点ではキャッシュ・フローを生んでいないものの、販売先とのオフテイク契約が締結されている等、早期にキャッシュ・フローを生むことが見込まれる資産を中心にいたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間において、飲食店2店舗の事業を譲受け、またLED照明機器販売事業及び店舗支援システム事業に参入いたしました。

当社グループでは、新たに開始した事業は、経常的にキャッシュ・フローをもたらし得る事業であると認識しており、営業キャッシュ・フローをプラスに転じさせる計画であります。

一方で、新規事業の開始には外部からの借入による資金調達が必要であり、前連結会計年度末に35百万円であった短期借入金残高は595百万円増加し、当第3四半期連結累計期間末には630百万円となっております。

当社グループにとっては財政的な負担であり、経営に重大な影響が出る恐れがあります。また、支払利息の額も多額になっており、同様に経営負担となっております。

事業開始にあたり調達した資金は、短期資金でありましたので、長期借入金への振替を進めていくとともに、その事業が生み出す収益によって返済していく計画であります。

また、資本の充実も図る必要があり、多様な調達方法を模索していきます。

しかしながら、外部的及び内部的要因により、期待通りの成果が出るか否かについてはリスクを伴い、実現できない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(4) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計
	食品事業	天然資源開発投資事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,048,633	17,645	1,066,279
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	1,048,633	17,645	1,066,279
セグメント利益又は損失()	69,792	5,088	64,704

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	64,704
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	216,572
棚卸資産の調整額	-
四半期連結損益計算書の営業損失()	151,867

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「食品事業」セグメントにおいて、食品スーパー2店舗の事業を譲り受けたため、のれんを75,890千円計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	食品事業	環境事業	天然資源開発投資事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,416,726	27,239	7,743	1,451,709
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	1,416,726	27,239	7,743	1,451,709
セグメント損失()	182,252	11,431	602	194,285

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	194,285
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	250,890
棚卸資産の調整額	
四半期連結損益計算書の営業損失()	445,176

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間から、新規事業として開始した環境事業を新たな報告セグメントとして追加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第2四半期連結会計期間に、「食品事業」セグメントにおいて、飲食店舗2店舗の事業を譲り受けたため、のれんを57,084千円計上しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

新株予約権行使により、資本金および資本準備金がそれぞれ216,636千円増加いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が807,732千円、資本剰余金が673,827千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。